

有限要素法による地下ダムの効果の検討

京都大学工学部 正員 松尾新一郎
同上 正員 ○河野伊一郎

1. はしがき

浸透問題の解析に有限要素法 (Finite Element Method) が多く用いられるようになつたが、その最大の特長は境界条件に制約されずに適用できるところにあると思われる。境界がすべて方形で区分される場合には差分法でさしつかえないが、現実の多くの問題では三角形の要素に区分して解析できる有限要素法の方がはるかに応用範囲、結果の精度といふ点で優れている。本文は、筆者らがこれまで研究してきた「地下ダムによる地下水規制」²⁾にこの手法を用いて検討したものであり、調査例として京都府乙訓地区における地下ダムの効果の検討を行なつてある。

2. 地下水問題の解法としての有限要素法

筆者らは、有限要素法による地下水問題の解法に、従来のものと若干異った表示をしよう（基本的な考え方はもちろん同じである）ので簡単に紹介する。

周知のようになつて Fig. 1 の地下水領域 (境界 $B = B_1 + B_2$) 内においては

$$\frac{\partial}{\partial x} \left(T \frac{\partial h}{\partial x} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(T \frac{\partial h}{\partial y} \right) = 0 \quad \dots \dots \dots (1)$$

$$h = f : \text{given on } B_1, \quad T \frac{\partial h}{\partial n} = g : \text{given on } B_2 \quad \dots \dots \dots (2)$$

したがって、汎関数は次式 (3) のように表示される。

$$V = \frac{1}{2} \iint_R \left[T \left(\frac{\partial h}{\partial x} \right)^2 + T \left(\frac{\partial h}{\partial y} \right)^2 \right] dx dy + \int_{B_2} hg ds \quad \dots \dots \dots (3)$$

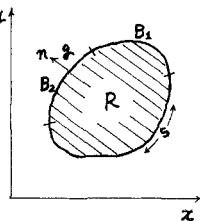


Fig. 1 Domain and Boundary

変分原理 (Variational Principle) により、問題は式 (3) の V が極値を有することに帰する。

$$\frac{\delta V}{\delta h} = \frac{\partial V}{\partial h} \delta h = 0 \quad \dots \dots \dots (4)$$

さて、有限要素として Fig. 2 のように 3 角形要素 R_i ($i=1 \sim M$) を用い、各要素の中では、変数である地下水位 h が直交座標系 (x, y) の一次の関係で変化しているものと仮定する。要素内では地下水位は平坦となる。

$$h = a_1 x + a_2 y + a_3 \quad \dots \dots \dots (5)$$

Fig. 2 の節点 (node) 1, 2, 3 の水位 h_1, h_2, h_3 をもとめて式 (4) に代入して、この連立方程式を解くと式 (5) の係数がつきのように求まる。

$$\begin{aligned} a_1 &= (b_1 h_1 + b_2 h_2 + b_3 h_3) / 2\Delta \\ a_2 &= (c_1 h_1 + c_2 h_2 + c_3 h_3) / 2\Delta \\ a_3 &= (d_1 h_1 + d_2 h_2 + d_3 h_3) / 2\Delta \end{aligned} \quad \left. \right\} \dots \dots \dots (6)$$

ここに、 Δ は 3 角形要素の面積である。

$$b_i = y_{j_k} - y_{j_l}, \quad c_i = x_{j_k} - x_{j_l}, \quad d_i = x_{j_k} y_{j_l} - x_{j_l} y_{j_k} \quad (j_k, j_l \text{ は回転順列である})$$

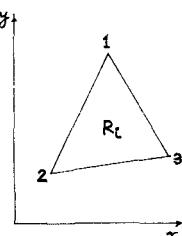


Fig. 2 Element

各要素内では透水量係数 T は一定であると仮定し、式(5)、(6)を式(3)の第1項に代入してまとめるとつきのよう表示される。

$$\nabla_j = \frac{1}{2} \sum_k^3 \sum_{l=1}^3 P_{kl} h_k h_l, \quad P_{ij} = \frac{T_k}{2\Delta} (b_k b_l + c_k c_l) \quad \dots \dots \dots \quad (7)$$

いま、Fig. 1 に示す境界が地下水位が与えられる B_1 -Type と B_2 -Type のうち $\gamma = 0$ 、すなわち不透水性境界である場合には式(3)の第2項はゼロとなる。したがって汎関数 ∇ は式(7)を各要素について合計したものとなって、つきのように表わされる。

$$\nabla = \frac{1}{2} \sum_{k=1}^n \sum_{l=1}^n P_{kl} h_k h_l \quad \dots \dots \dots \quad (8)$$

ここに、 n は節点(node)の数である。式(4)から、 ∇ を h_j ($j=1 \sim n$) について偏微分したものがゼロとなる。よって

$$\sum_{j=1}^n P_{ij} h_j = 0 \quad (i=1 \sim n) \quad \dots \dots \dots \quad (9)$$

式(9)は n 元の連立方程式であり、

これを解けば h_j ($j=1 \sim n$) が求まる。

3. 地下ダムの効果の検討例

Fig. 3 は、上記の有限要素法を用いて京都府乙訓地域に地下ダムを建設することによる地下水規制の効果について検討した一例を示している。

A-B が地下ダムの位置、B-C, D-E, F-G, H-A は不透水性の境界、C-D, E-F, G-H は地下水位が与えられる B_1 -Type の境界(地下ダム地盤での地下水位変化の影響が及ばない地盤)と仮定した。

同図には、地下ダムの地盤 A-B で単位 1 の地下水位変化があるときの各地盤での地下水位変化量を等水位変化量線で表示している。なお地下水位の変化前後で T は不变であると仮定して計算している。

一例として地下ダム地盤で $+5.0$ m 地下水位が上昇すると、有効間隙率を 0.4 として、この地域一帯で約 2,500 万 m³ の地下水貯留が行われる。

(参考文献) 1) たとえば、Zienkiewicz による The Finite Element Method, McGraw-Hill (1967)

2) 松尾、河野: 地下水規制のための地下ダムの構造、土木学会誌 53-3 (1968)

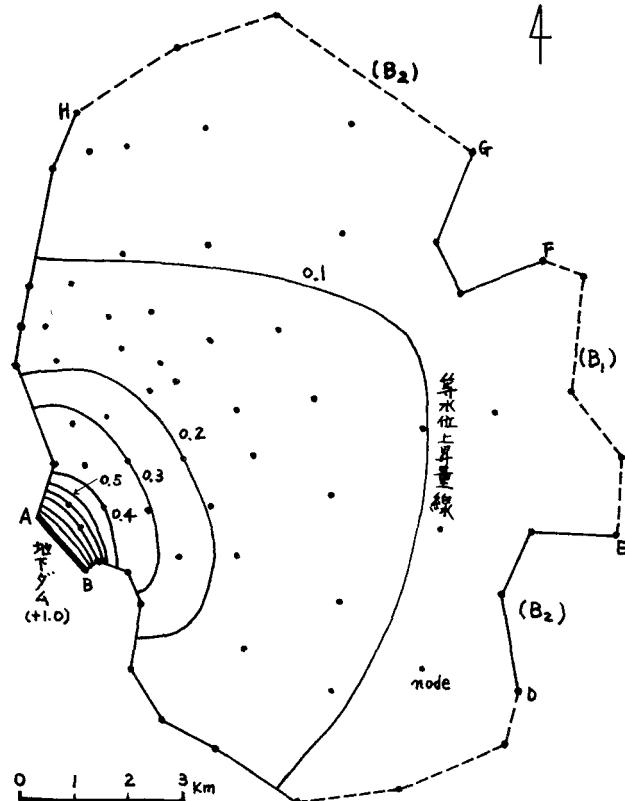


Fig. 3 有限要素法による地下ダムの地下水位規制の効果の検討の一例(京都府乙訓地域)